○○○○○○工事

工事一時中止に伴う基本計画書

（土木工事編）

（記載例）

令和○○年〇〇月〇〇日

○○○○株式会社

目　　次

１．基本計画書作成の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．工事概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

３．中止時点における内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

１）中止する工種の出来形・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

２）職員の体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

３）労働者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

４）搬入材料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

５）建設機械器具等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

４．中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開・・・・・・・・・・・　３

５．中止期間中の工事現場の維持、管理・・・・・・・・・・・・・　５

６．工事再開に向けた方策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

７．工事一時中止に伴う増加費用・・・・・・・・・・・・・・・・　５

８．基本計画書の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

１．基本計画書作成の目的

本計画書は、中止の対象となる工事内容、中止期間の見通しおよび工事現場を適正に維持管理するために必要な管理体制等の基本事項を明確にするとともに、再開に備えての方策や一時中止に伴い発生する増加費用等について、受発注者間で確認し双方の認識に相違が生じないようにすることを目的として作成します。

２．工事概要

１）工事目的

　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

２）工事概要

　　工事名：○○○○○○工事

　　路線名：・・・・・・・線　 （「河川名」「港湾名」等）

　　工事場所：長崎県松浦市・・・

　　工期：自　令和　　年　　月　　日

至　令和　　年　　月　　日

　　工事一時中止期間：自　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　至　令和　　年　　月　　日（未定の場合は－）

　　請負代金：￥○○○，〇〇〇，〇〇〇－

　　発注者：松浦市長　○○　○○

〒８５９-４５９８

長崎県松浦市志佐町里免３６５番地

TEL０９５６－７２－１１１１

　　受注者：○○○○株式会社

〒○○○-○○○○

長崎県○○市・・・・・

TEL　○○○－○○○－○○○○

　　現場事務所：○○作業所

〒○○○-○○○○　長崎県○○市・・・・・

TEL　○○○－○○○－○○○○

３）工事内容

　●工事内容

工事延長　Ｌ＝○○○ｍ

　　　道路土工

　　掘削工　　　　　　　　　１式

　　路体盛土工　　　　　　　１式

　　法面整形工　　　　　　　１式

　　　・

　　　・

　　　・

　　　・

●主要材料

　　　生コンクリート　　　　　　〇〇〇m3

　　　　・

　　　　・

　　　・

　　　・

　　　・

　　　・

４）工事位置図

　※現場や現場事務所の位置がわかる地図を貼付

３．中止時点における内容

中止時点における工事内容は以下のとおりです。

１）中止する工種の出来高

０％

２）職員の体制

中止時点の職員の体制については、別紙現場組織表参照

３）労務者数

０人

４）搬入材料

なし

５）建設機械器具等

なし

４．中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開

　中止時点および再開時は、別紙現場組織表による。

中止期間中の体制は以下のとおりです。

現場代理人・・・常駐

監理技術者・・・非専任

施工担当者・・・代理人及び監理技術者が対応できない業務が発生した場合、監督員と協議のうえ、社員を増員します。また、別紙現場組織表・安全衛生管理組織に記載した担当者は、担当を解除せず、業務が発生した都度、役割を果たします。

現場組織表



※その他　会社・担当者等の連絡先・住所を記載

５．中止期間中の工事現場の維持、管理

中止期間中は、第三者に対する安全確保および盗難防止を目的として下記業務を実施します。

１）現場点検の実施

一般者及び歩行者が円滑に通行できるよう、１日１回以上の現場点検を実施する。不具合発生時には、監督員に報告するとともに、緊急処置のできる体制を整えておきます。

２）緊急時の対応

震度４以上の地震発生時及び台風や積雪等による警報発令時には、現場点検を実施するとともに、施工計画書による緊急時の体制を築き、災害に対する対応・災害防止のための処置をとるものとします。

６．工事再開に向けた方策

　中止解除（現場着工）時に円滑に工事が実施できるように、下記業務を実施します。

１）現地調査

工事区間内の現状について、測量及び地下埋設物件等の調査を行い、変更の必要が生じた場合は、監督員と協議します。

２）試掘の立会

企業者の試掘に対し、すべて立会い埋設箇所の確認を行います。

３）施工計画書の作成

現場着工に向けた施工計画書の作成を行い、監督員に提出します。

４）〇〇調整会議の出席

関係工事状況の把握のため調整会議に出席します。

５）道路工事等協議書の作成

現場着工に向けた道路工事等協議書を作成します。

６）地元調整

現場着工に向けて地元調整を行います。

７．工事一時中止に伴う増加費用及び算定根拠

　工事一時中止に伴う増加費用について、「工事一時中止に係るガイドライン」に基づき増加費用を算定します。工事再開日が未定のため、中止期間３ケ月で算定し、工事再開日が決定した後に再度算定します。なお、中止期間が３ケ月を超えた場合は、増加費用に係る見積書を提出します。

工事一時中止に伴う積算方法（標準積算による場合）

◇中止期間中の現場維持等の費用（単位円 1,000円未満切り捨て）

Ｇ ＝ ｄｇ × Ｊ ＋ α

ｄｇ：一時中止に係る現場経費率（単位 ％ 少数第４位四捨五入３位止め）

Ｊ ：対象額（一時中止時点の契約上の純工事費）（単位円 1,000円未満切り捨て）

α ：積上げ費用（単位円 1,000円未満切り捨て）

一時中止に係る現場経費率（ｄｇ）

ｄｇ＝Ａ｛（Ｊ／（ａ×Ｊｂ＋Ｎ））Ｂー（Ｊ／（ａ×Ｊｂ））Ｂ｝

＋（Ｎ×Ｒ×100）／Ｊ

Ｎ：一時中止日数（日）ただし、部分中止の場合は、部分中止に伴う工期延期日数

Ｒ：公共工事設計労務単価（一般土木世話役）

Ａ・Ｂ・ａ・ｂ：各工種毎に決まる係数（別表ー１）

◇土木工事標準積算基準書における入力項目

○Ｊ：一時中止時点の契約上の純工事費　○Ｎ：一時中止日数　○α：積上げ費用





※指示時点で想定している中止期間における概算金額

および算定根拠を記載すること



※単価適用時期に合った基準書の率を用いること

８．基本計画書に変更が生じた場合の手続き

　中止期間中の現場条件により基本計画書の内容を変更する必要が生じた場合は、すみやかに変更計画書を作成し協議を行います。